



総合振興計画に掲げる6つの分野ごとに 令和5年度の主な事業を紹介します

[新]:新規事業 [拡]:拡充事業



自治・協働

地域おこし協力隊の活動	4,557万円
集落支援員の活動	1,739万円
定住対策に取り組む集落への補助金	1,000万円
地域づくりや若者・女性の活動に対する補助金、人材育成講座	812万円
[新] ブランドメッセージ「余白あります。」によるまちのプロモーション	368万円
[新] 滞在型地域交流拠点施設の整備 (R5~R6)	3,421万円



保健・医療・介護・福祉

老人ホーム入所措置	1億2,354万円
障がい者福祉の推進(医療費助成、介護・訓練等給付等)	2億5,227万円
医療従事者確保対策(学生への支援金、就業支度金)	1,180万円
各種・接種の実施(インフルエンザ等)	1,797万円
各種健診の実施(健診、がん・歯科検診、乳幼児健診等)	3,622万円
[新] 飯南病院の電子カルテ更新	2億1,538万円



自然環境

[新] 再生可能エネルギー導入計画の策定	1,728万円
[拡] 再生可能エネルギー設備等導入助成(太陽光・熱・薪ストーブ、蓄電池、林地残材集積)	334万円
[新] EV充電設備の更新	493万円



教育・文化・子育て

[拡] 飯南高校の魅力化(教育魅力化推進員の配置、生徒募集、部活動や寮費の助成、スクールバス運行等)	4,409万円
[新] こども広場の整備(赤名・志々)	5,980万円
[拡] 子育て支援(出産祝金、子育て給付、医療費助成等)	2,714万円
保育所の運営	2億9,228万円
[新] 芸術文化や民俗文化財に触れる機会	52万円
[拡] 国民スポーツ大会(R12)に向けたソフトボールチームの支援	113万円
[拡] 町内産食材を活用した学校給食の魅力化	83万円



産業

飯南町地域づくり協同組合への支援	2,300万円
飯南米の有利販売を図る取組(生産者大会、PR活動等)	581万円
リースハウスの整備(4棟)	2,656万円
農作物の鳥獣被害防止	1,342万円
[新] 堆肥センターの機能強化(ペレット堆肥製造機等の整備)	1,932万円
町産材を活用した住宅建設への補助金	500万円
[新] スキー場施設の機能強化	8,910万円
[新] 電子地域振興カード(地域通貨)の導入支援	3,079万円
[新] 商店街街路灯の更新(R5~R6)	3,065万円



生活環境

町内に住宅を建設する若者世代への補助金	400万円
セミオーダー式定住住宅(3棟)建設	8,586万円
公共交通の確保(町営バス、デマンドバス等)	9,850万円
ごみ処理施設運営負担金	1億4,677万円
道路除雪、除雪車更新	6,961万円
町道改良工事	1億1,470万円
住宅店舗リフォーム補助金	301万円
町営住宅の新築、解体工事	1億5,698万円
消防団関連経費(消防団活動経費、車両更新、防火水槽移設)	7,949万円
[新] 赤名地区の水道管更新(設計)	790万円
合併浄化槽新規設置(10基)	1,716万円

令和5年度 当初予算の概要

令和5年度一般会計予算の総額は73億884万円で、昨年度から10.3億円減少しています。令和3年7月豪雨災害の災害復旧費の減少が大きな要因です。

予算規模は例年の規模に落ち着きました。しかし、社会保障経費や施設維持管理費、広域行政(消防、ごみ処理、ケーブルテレビ事業など)に関わる経費などの増加が続いており、基金(貯金)を取り崩すことなどで対応しています。総合振興計画や総合戦略に掲げた施策へ積極的に予算を投入する一方で、事務や既存事業の見直しを行い、限られた財源を効果的に活用していきます。

■問合せ/総務課(財政担当) ☎ 76-2211

一般会計・特別会計合わせて

106億2,716万円

町民1人当たり・1世帯当たり(令和5年4月1日現在)

●人口:4,506人	●世帯:1,999戸
[使用する費用]	[負担する税金]
1人当たり:162万円	1人当たり:10万円
1世帯当たり:366万円	1世帯当たり:24万円

前年度比
6.1
ポイント減

会計名	予算額	前年度比
一般会計	73億884万円	12.3ポイント減
国民健康保険事業	6億5,305万円	0.7ポイント減
後期高齢者医療事業	1億8,381万円	1.4ポイント増
介護保険サービス事業	4,190万円	29.5ポイント増
病院事業	15億4,097万円	23.5ポイント増
簡易水道事業	3億8,129万円	3.8ポイント増
下水道事業	5億1,729万円	3.6ポイント増
合計	106億2,716万円	6.1ポイント減

※四捨五入の関係で「各会計の予算額」と「合計」が一致していません。

一般会計当初予算 73億884万円

歳入

依存財源	地方交付税	38億5,000万円(52.7%)
	国県支出金	11億489万円(15.1%)
	町債	7億3,360万円(10.0%)
	町税	4億7,024万円(6.4%)
	繰入金	4億3,890万円(6.0%)
	その他	7億1,121万円(9.8%)
自主財源		

歳出

民生費	14億927万円(19.3%)
総務費	13億2,522万円(18.1%)
公債費	10億5,056万円(14.4%)
衛生費	8億3,021万円(11.4%)
農林水産業費	7億566万円(9.7%)
土木費	6億6,804万円(9.1%)
商工費	4億7,558万円(6.5%)
教育費	4億4,643万円(6.1%)
消防費	2億4,921万円(3.4%)
災害復旧費	7,560万円(1.0%)
議会費	6,106万円(0.8%)
予備費	1,200万円(0.2%)

歳入全体に占める地方交付税・国県支出金・町債の割合は77.8%で、大部分を国や県などから交付されるお金(依存財源)に頼っています。地方交付税は国の制度改正等による増加を見込んで5千万円増の38億5千万円を見込み、町債(借金)は昨年度から3千万円減の7.3億円の発行を予定しています。基金の取り崩しは、昨年度から2億円減少し4.4億円となりましたが、取り崩し額が大きい状態が続いています。

令和5年度に新たに実施する事業は、民生費のこども広場の整備のほか、総務費の滞在型地域交流拠点施設整備や再生可能エネルギー導入計画策定、農林水産業費の堆肥センター機能強化、商工費の電子地域振興カード(地域通貨)導入支援やスキー場機能強化などがあります。昨年度と比較すると、光熱水費で1千6百万円、指定管理施設の管理委託料で2千3百万円、広域行政に関わる経費で4千6百万円などが増加。借金の返済費用にあたる公債費は10.5億円で、昨年度から5千万円減少しましたが、返済資金の調達に厳しい状態が続いています。※指定管理施設…町所有の施設で、運営や管理を民間団体等に委託している施設